

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

京都府京丹後市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

京丹後市SDGs未来都市計画

～豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した誰ひとり置き去りにされない誰もが幸福実感にあふれるまちの実現～

特に注力する先導的取組

豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した幸福のまちづくり推進事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

京丹後市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した、誰ひとり置き去りにされない、誰もが幸福実感にあふれるまち

【かせぐ】「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環の確立

【はぐくむ】先進的な教育が受けられる環境の整備、世界から起業家、スタートアップ企業等が集まり、地場産業とともに成長・発展するまちの実現

【ささえる】誰もが「幸せ」を感じながら、いきいきと活躍できる誰ひとり置き去りにされない社会の構築

【つなぐ】多様な主体が地球環境に配慮した活動を実践する持続可能でレジリエントなまちの構築

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 <p>8 豊かでありも 経済成長も</p>	 <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p>	 <p>11 住み続けられる まちをつくりたい</p>
		 <p>12 つくも責任 つかう責任</p>
		 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	製造品出荷額【8.2, 8.3, 8.5】	2017年 767.2 億円	2019年 725.8 億円	2030年 880 億円	-36.7%
2	市民の健康寿命・男性【3.8】	2018年 79.1 歳	2019年 79.7 歳	2030年 80.1 歳	60.0%
3	市民の健康寿命・女性【3.8】	2018年 84.3 歳	2019年 84.6 歳	2030年 85.3 歳	30.0%
4	公共交通空白地の解消【11.2】	2020年度 3,200 人	2021年度 2,760 人	2030年度 100 人	14.2%
5	廃棄物の最終処分量の削減【12.5】	2019年度 5,669 トン	2021年度 5,230 トン	2030年度 4,822 トン	51.8%
6	地域の温室効果ガスの削減量【13.1】	2015年度 39.5 万トン	2019年度 32.7 万トン	2030年度 23.8 万トン	43.3%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【No1】製造品出荷額

繊維物業において従事者1人当たりの出荷額は向上している一方、後継者不足、人材不足が深刻化しており、操業中の事業所は平成28年の1,080事業所から令和3年では500事業所に減少している。このため、事業承継、継業を促進するための取組を強化していく。

【No4】公共交通空白地の解消

公共交通空白地の大幅な解消にはいたっていないが、民間バスが撤退した路線について、スクール混乗の市営バスによりカバーすることにより、利便性を維持するとともに、民間の交通事業者と連携し、一部地域においてAIオンデマンド交通の実証運行をスタートさせた。更なる利便性向上に向け、自動運転、MaaS等、未来型の公共交通のあり方について検討していく。

【行政体内部の執行体制】

「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」の設置目的に、SDGsを原動力とした地方創生の推進を明記し、推進体制を整備。また、同本部において、SDGsの推進に向けた基本理念や市の責務等を掲げる「京丹後市SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例」（案）の検討を行い、議会に上程した。

（令和4年10月6日制定）

【情報発信、普及展開性】

公益社団法人日本青年会議所及び株式会社商工組合中央金庫と連携し、新たにウェルビーイング経営の導入促進に向けた取組を開始。Well-being Cityのロールモデルを構築し、全国展開を目指していく予定。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	「織物業」「機械金属業」の成長促進と新産業の創出	製造品出荷額	2017 767.2 億円	2019 725.8 億円			2023 857.2 億円	-46.0%
2	民民連携・地域間連携の推進	市内外の企業・団体・大学等との連携協定締結数（累計）	2020年度 5 件	2021年度 12 件			2023年度 23 件	38.9%
3	「ふるさと納税10倍プロジェクト」の推進	ふるさと納税額	2020年度 5.88 億円	2021年度 9.4 億円			2023年度 30 億円	14.6%
4	シェアリングエコノミーの推進	公共交通空白地の解消	2020年度 3,200 人	2021年度 2,760 人			2023年度 500 人	16.3%
5	持続可能な地域づくりと未来人材の育成	移住世帯数（累計）	2020年度 27 世帯	2021年度 78 世帯			2023年度 90 世帯	86.7%
6	地域包括医療・ケア体制の充実と百才活力社会づくりの推進	介護予防体操取組地区数	2020年度 21 地区	2021年度 21 地区			2023年度 52 地区	0.0%
7	地域包括医療・ケア体制の充実と百才活力社会づくりの推進	京丹後市シルバー人材センター会員数	2020年度 716 人	2021年度 692 人			2023年度 894 人	-13.5%
8	再生可能エネルギーの導入及び活用促進、エネルギーの地産地消、レジリエンス強化	再生可能エネルギーの市内消費電力占有率	2020年度 7.5 %	2021年度 7.55 %			2023年度 15 %	0.7%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
9	再生可能エネルギーの導入及び活用促進、エネルギーの地産地消、レジリエンス強化	公共施設での再生可能エネルギー活用	2020年度 19 施設	2021年度 19 施設			2023年度 25 施設	0.0%
10	再生可能エネルギーの導入及び活用促進、エネルギーの地産地消、レジリエンス強化	自主防災組織を構成する行政区数	2020年度 173 行政区	2021年度 173 行政区			2023年度 215 行政区	0.0%
11	再生可能エネルギーの導入及び活用促進、エネルギーの地産地消、レジリエンス強化	災害時応援協定締結団体（他自治体含む）	2020年度 90 団体	2021年度 92 団体			2023年度 99 団体	22.2%
12	環境保全意識の醸成、人材育成、連携及び協働による脱炭素社会の構築	環境保全リーダーの認定数	2020年度 22 人	2021年度 33 人			2023年度 30 人	137.5%
13	環境保全意識の醸成、人材育成、連携及び協働による脱炭素社会の構築	環境配慮型実践優良事業所の認定（登録）数	2020年度 4 事業所	2021年度 14 事業所			2023年度 9 事業所	200.0%
14	環境保全意識の醸成、人材育成、連携及び協働による脱炭素社会の構築	環境保全の学習、セミナー、講演会等の実施件数	2020年度 20 件	2021年度 36 件			2023年度 50 件	53.3%
15	環境保全意識の醸成、人材育成、連携及び協働による脱炭素社会の構築	環境保全の学習、セミナー、講演会等の延べ参加者数	2020年度 774 人	2021年度 1,198 人			2023年度 2,000 人	34.6%
16	ごみの削減と再資源化による持続可能な循環共生社会の推進	一般廃棄物総排出量 ※し尿・浄化槽汚泥除く	2020年度 21,565 トン	2021年度 21,754 トン			2023年度 22,852 トン	105.0%
17	ごみの削減と再資源化による持続可能な循環共生社会の推進	一般廃棄物焼却量 ※し尿・浄化槽汚泥除く	2020年度 16,063 トン	2021年度 14,497 トン			2023年度 13,500 トン	61.1%
18	ごみの削減と再資源化による持続可能な循環共生社会の推進	ごみの再資源化率 ※集団回収含む	2020年度 19.3 %	2021年度 15.2 %			2023年度 27.6 %	-49.4%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和3年度は、広域でのSDGs登録・認証制度の構築に向け、地域金融機関とも連携し、京都府北部5市2町でつくる京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会において検討をスタートさせた。また、市域におけるSDGsの理念の浸透、取組の活性化を図るため、市内中学生、高校生、各種団体、企業、教育機関、金融機関等の多様なステークホルダーで構成するSDGs推進市民会議の設立に向けた準備を行った。(令和4年5月設立)

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【No1】製造品出荷額

織物業において従事者1人当たりの出荷額は向上している一方、後継者不足、人材不足が深刻化しており、操業中の事業所は平成28年の1,080事業所から令和3年では500事業所に減少している。このため、事業承継、継業を促進するための取組を強化していく。

【No3】ふるさと納税10倍プロジェクトの推進

ポータルサイトの増設、返礼品の種類の拡充を行う等、積極的な取組を展開し、寄付額、件数ともに大幅に伸ばすことができた。目標の達成に向け、事業者等との連携体制の構築やウェブ広告等にも積極的に取り組んでいく予定。

【No5】移住世帯数

コロナ禍の中で地方移住の機運が高まっているタイミングを捉え、オンライン相談の充実や空家バンクの改修等に取り組み、過去最高の移住世帯数となった。若年層やUターン者が活用しやすい支援制度を充実させる予定。

【No16】一般廃棄物総排出量

ごみの減量に向けた普及啓発活動の展開により、目標値を達成することができた。今後は、雑ごみの分別に加え、食品ロスの削減に向けた広報活動にも積極的に取り組んでいく予定。

【No18】ごみの再資源化率

本市では、海岸漂着ごみを外部搬出し、熱利用することを再資源化率にカウントしているが、2021年度はこの海岸漂着ごみの量が減少したことを主因として、再資源化率が減少している。一方で、家庭ごみの再資源化率は上昇傾向にあるが、市民向けの普及啓発を強化するとともに、新たに分別品目を増やすことも検討している。

【特に注力する先導的取組】

■AIオンデマンドモビリティの実証では、行政・事業者が連携してプロモーション・キャンペーンを展開するとともに、サブスクリプション、都度払いなど、幅広い年齢層の利用を想定した支払方法の設定、法人契約の獲得等により、利用回数は導入当初の1.5倍程度で安定的に推移している。この実証運行により、全体計画のKPIとして設定している公共交通空白地の解消（3,200人⇒2,760人）につながったほか、二酸化炭素の排出抑制、高齢者スマホ教室との連携によりデジタルデバイドの解消にも貢献した。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・AIオンデマンド交通は、多くの中山間地域における交通機関の空白が地域住民の移動を困難にしている状況への対応策となる取組であり、持続的な体制構築ができることを期待する。その他の取組も、コロナ禍で大変な状況の中、着実に進めており、高く評価できる。
- ・移住世帯数は着実に増加している点で評価できる。
- ・公共交通空白地域解消については、更なる検討が必要だと思料する。